

# 令和5年度 内部質保証に係る 点検・評価結果報告書



企業がつくったものづくり大学

新潟工科大学

# 令和5年度 内部質保証に係る点検・評価 結果報告書 目次

	入学前・入学直後 (アドミッション・ ポリシー関連) 【 1 】	在学中 (カリキュラム・ ポリシー関連) 【 2 】	卒業時・卒業後 (ディプロマ・ ポリシー関連) 【 3 】
大学 レベル 【 A 】	(A1-1)入学試験 (A1-2)新入生調査 (A1-3)入学区分別調査 (A1-4)高大接続	(A2-1)進級(留年率) 状況 (A2-2)休学・退学状況 (A2-3)学生支援調査	(A3-1)学位授与の状況 (A3-2)進路状況 (A3-3)卒業時調査 (A3-4)卒業後調査
教育課程 レベル 【 B 】	(B1-1)入学前学習 (B1-2)基礎テスト	(B2-1)修得単位状況 (B2-2)GPA の分布 (B2-3)学修行動調査 (B2-4)ジェネリック スキルの評価 (B2-5)大学院アンケ ート	(A3-1)学位授与の状況 (A3-3)卒業時調査 (A3-4)卒業後調査
科目 レベル 【 C 】	(B1-2)基礎テスト	(C2-1)シラバス点検 (C2-2)成績評価 (C2-3)授業評価アン ケート	

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A1-1

報告書の記載内容	
実施時期	4月
実施頻度	年1回
評価対象者	全学年
評価項目	入学試験
評価者	入試広報課
評価・調査結果活用法	入学試験委員会
評価項目・調査内容	
各種入試毎の受験者数、合格者数、入学者数、特待生の入学者数、合格最低点	
結果活用の観点	
適正な入学者数になるように入試選抜方法の検討	
1. (評価・調査結果活用法) 実施内容、課題・問題点	
<p>令和5年度の入学者選抜の結果を基に、令和6年度の入学者選抜制度について見直し検討を行った。</p> <p><b>令和5年度入試の実施変更点・結果</b></p> <p>全体入学者数 118人（県内107人、県外11人）</p> <p><b>【総合型選抜】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専願型および専願型女子特別枠を設置。</li> <li>・ A日程の入学手続（入学金納入）を12月に延長。</li> <li>・ 出願者が24人→15人（▲37.5%）、入学者は10人→9人（▲10%）と減少。 （※女子特別枠入学者：1人）</li> </ul> <p><b>【学校推薦型選抜】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女子特別枠を専願型と公募型に設置。</li> <li>・ 専願型A日程を国公立大学併願可能とした。</li> <li>・ 専願型の県外高校出身者に帰省支援金を支給。（2人が対象）</li> <li>・ 出願者が85人→80人（▲5.8%）、入学者は64人→67人（+4.6%）と増加。 専願型 出願者50人→70人（+40%）、入学者は47人→59人（+26%）に増加。 公募型 出願者35人→10人（▲71%）、入学者は17人→8人（▲53%）に減少。 （※女子特別枠入学者：専願型9人、公募型1人）</li> </ul> <p><b>【一般選抜】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 名称変更：特色型→2科目型、併用型→3科目型。</li> <li>・ A日程をマークシート方式に変更。また、A日程を2日間実施。</li> <li>・ 一般選抜（2科目型）は、出願者は19人→29人、入学者は5人→5人で変更なし。</li> <li>・ 一般選抜（3科目型）は、出願者は144人→130人、入学者は32人→23人（▲28%）と減少。 （※出願者数は複数出願の延べ数）</li> </ul> <p><b>【大学入学共通テスト利用選抜】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出願者が164人→183人と増加したが、入学者は21人→14人（▲33%）と減少。 （※出願者数は複数出願の延べ数）</li> </ul> <p><b>課題・問題点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合型選抜の出願者が少ない。</li> <li>・ 学校推薦型選抜の専願型が指定校制と認識されない。</li> <li>・ 基礎学力確認テストによる選抜で不合格となる者が一定数いる。</li> <li>・ 県外からの入学者減少。（23人→11人）</li> <li>・ 一般選抜や共通テスト選抜においては、入学者確保のため、合格点を上げることが難しい。</li> </ul>	

<p>2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度</p> <p>令和6年度入学者選抜への変更点</p> <p>【総合型選抜】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・募集人員を大きく増やし(22人→45人)、3つの選抜方式を設置。「特色PR型」「企業未来応援型」「研究室・課題研究探究型」</li> <li>・基礎学力確認テスト→口頭試問に変更。(基礎学力確認テストも選択可能)</li> <li>・A日程を9月に早め、3月のD日程まで実施。</li> <li>・女子特別枠の定員拡大(2人→5人)</li> </ul> <p>【学校推薦型選抜】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名称変更：専願型→指定校制、公募型→公募制</li> <li>・出願要件の対象教科を拡大(商業、農業、情報を追加)し、指定校制の対象校を拡大。</li> <li>・特別枠の評定基準を変更および対象校を拡大。</li> <li>・基礎学力確認テスト→口頭試問に変更。(基礎学力確認テストも選択可能)</li> <li>・指定校制の希望者にオンライン面接を選択可能に。</li> <li>・女子特別枠の定員拡大(8人→20人)</li> </ul> <p>【一般選抜】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必須科目を廃止し、数学、理科、外国語のうちから自由に2科目または3科目を選択する方式に変更。</li> <li>・文理融合型を設定し、英語の外部試験や面接または小論文での評価を実施。</li> </ul> <p>【大学入学共通テスト利用選抜】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・D日程を追加。</li> </ul>
<p>3. (評価者) 自己点検・評価及び感想</p> <p>総合型選抜に新たな試験方式の設置や、学校推薦型選抜での指定校拡大・特別枠の見直しなどを行い、年内入試での出願者拡大を目指す対応を実施した。</p> <p>また、女子特別枠の定員を10人から25人に増やした。</p> <p>一般選抜と大学入学共通テストでは外部環境の影響が強く、現状では出願者や入学者の確保が難しい状況にある。そのため、合格点を上げることはできず、年々下げざるを得ない状況となっている。</p>
<p>4. 根拠資料</p> <p>A1-1-1 入学者等資料</p> <p>A1-1-2 入学試験制度の見直し</p>
<p>5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の結果を踏まえ、入試方法や募集定員、日程等の見直しを行う。</li> </ul>

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A1-2

報告書の記載内容	
実施時期	6月
実施頻度	年1回
評価対象者	1年生
評価項目	新入生調査
評価者	入試広報課
評価・調査結果活用法	入試広報委員会、入学試験委員会
評価項目・調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・志望大学、本学への出願・入学理由、進路検討・決定時期</li> <li>・特待生に対する魅力</li> <li>・辞退者アンケートの検証</li> </ul>	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試広報の検討（ターゲット・媒体選択、イベント実行時期）</li> <li>・特待生の選抜方法</li> </ul>	
1.（評価・調査結果活用法） 実施内容、課題・問題点	
①実施内容	
【新入生アンケート】	
新入生 132 人全員から回答を得た。	
アンケート結果	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・志望大学を決めた時期 全体として「3年生の夏休み前まで」が最も高く合計で 64.4%。（昨年と同様） 一般選抜・共通テストは「3年生の夏休み前まで」が 55.1%で、昨年よりも早まっている。</li> <li>・志望大学を決める上で重視したこと 1位「学びたい分野がある」47%に増加（昨年1位 38.2%） 2位「学費・経済的支援制度」12.1%で2位にランクアップ（昨年4位 12.4%）</li> <li>・本学への出願を決める上で役に立ったもの 1位「オープンキャンパス」47.7%（昨年1位 28.2%） 2位「大学HP」18.2%で2位にランクアップ（昨年3位 21.8%）</li> <li>・見たことのある広告 1位「テレビCM」72%（昨年1位 74.1%） 2位「YouTube 動画」32.6%（昨年2位 35.3%） 3位「WEB 広告」29.5%（昨年3位 22.4%）</li> <li>・特待生制度を知っていた 73.5%（昨年 72.9%）</li> <li>・未来応援プログラムの出願・入学への影響度 大いに影響+少し影響した 70%（昨年 67.2%）</li> </ul>	
【非入学者・非出願者アンケート】	
非入学アンケート：246 人中、97 人から回答を得た。	
非出願アンケート：1,030 人中、304 人から回答を得た。	
アンケート結果	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・非入学理由 1位「偏差値が低い」（昨年1位） 2位「学費が高い」（昨年4位） 3位「自宅から通えない」（昨年3位）</li> </ul>	

<ul style="list-style-type: none"> <li>・非入学者の情報入手経路 <ul style="list-style-type: none"> <li>1位「大学パンフレット」(昨年2位)</li> <li>2位「大学ホームページ」(昨年1位)</li> <li>3位「デジタルOC」(昨年3位)</li> </ul> </li> <li>・本学への進学検討度 <ul style="list-style-type: none"> <li>かなり迷ったのは4.8%で、昨年7.7%から低下。</li> <li>国公立大学に合格した場合は、75%が迷わずに進学を決定。(昨年68%)</li> </ul> </li> <li>・非出願理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>1位「工学を志望しなかった」(昨年1位)</li> <li>2位「自宅から通学できない」(昨年2位)</li> <li>3位「興味ある工学分野がない」(昨年3位)</li> </ul> </li> <li>・非出願者の情報入手経路 <ul style="list-style-type: none"> <li>1位「受験情報webサイト」(昨年1位)</li> <li>2位「大学パンフレット」(昨年2位)</li> </ul> </li> </ul> <p>②課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学びたい分野があって入学している反面、学びたい分野がなく入学しない。</li> <li>・志望校選びが早期化している。</li> <li>・非出願者に対して特待生制度が周知できていない。</li> <li>・テレビCMは見たことがある広告でのトップだが、CM製作と放映料に費用がかかる。</li> <li>・ターゲットを意識した広報展開する。</li> </ul>
<b>2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・志望校選びが早期化していることを受けて、8月までのオープンキャンパス回数を増やした。  昨年6回(4月、6月、7月、8月、9月、10月)→令和5年度は8回(4月、5月、6月、7月、8月×2回、9月、10月)</li> <li>・「無限大、工科大。」のクリエイティブを昨年から継続して利用し、新CMを制作しないことで予算削減を図るとともに、4月～6月の早期にCM等を発信した。</li> <li>・進学媒体広告については、本学に入学してくる偏差値帯の利用高校が多いマイナビの予算を増やし、利用の少ないリクルートと進研アドは予算を減額して対応した。</li> <li>・重点ターゲットの女子生徒、総合型選抜・学校推薦型選抜、県外向けなどを対象に2パターン  のバナー広告を設置し、効果の高かった方のバナー広告を残す仕組みで運用した。</li> <li>・メタバースOCを11月から公開するとともに、新規でTikTok広告を実施した。</li> </ul>
<b>3. (評価者) 自己点検・評価及び感想</b>
<p>「入学者」、「非入学者(辞退者)」、「非出願者」に応じて、情報入手経路が異なっており、ターゲットに応じて媒体や掲出内容を変更して広報を検討していく必要がある。</p> <p>偏差値の高い大学に入学したい層や、国公立大学を第一志望に考えている層には、授業料全額免除でも迷わずに入学しないことから、対策は難しい。</p>
<b>4. 根拠資料</b>
<p>A1-2-1 2023 新入生アンケート</p> <p>A1-2-2 2023 非入学・非出願アンケート</p>
<b>5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・進学媒体毎の利用状況を詳細に確認・分析し、予算縮小に努めながら効率的に広報活動を行う。また、1～2年生への新規の広報手段を検討する。</li> </ul>

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A1-3

報告書の記載内容	
実施時期	3月
実施頻度	年1回
評価対象者	全学年
評価項目	入学区分別調査(A1-3)
評価者	経営企画・IR室
評価・調査結果活用者	入学試験委員会、教学運営会議
評価項目・調査内容	
入試区分毎に以下の関係性を評価 ・基礎テスト ・単位修得状況、GPA	
結果活用の観点	
・入試選抜方法の検討 ・修学サポートの検討	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>工学科に改編した平成27(2015)年度から令和6(2024)年度に入学した学生について、入学後の状況(退学、留年、卒業(2020まで))、プレースメントテスト、入学年度のGPA、素点、取得単位などを入学者選抜区分別に集計し、平成27(2015)～令和元(2019)年度と令和2(2020)～同4(2022)年度を比較した。</p> <p>なお、入学者数推移は、令和2(2020*定員以上入学)年度をピークとして、以降右肩下がり入学傾向であることは統計上考慮する必要がある。</p> <p><b>【分析結果】</b></p> <p><b>(1) 入学後の状況 (P1～3)</b></p> <p>留年率・退学率 ※退学率の計算方法は、一般的な方法(5/1付の総数から当該年度の退学者の割合を求める方法)と異なる。</p> <p>令和元とそれ以降の2区分で、員数が多い選抜区分であるAO総合型、指定校推薦、センター利用、一般(併用)について比較すると、特徴としてAO総合型では留年・退学ともに減少している。これらは中退予防WGによる各種施策が改善に繋がっているものと考えられる。</p> <p>4年での卒業</p> <p>既卒業の平成27(2015)～令和2(2020)年度入学者で、修業年限4年で卒業した学生の比率を見ると、令和元まではAO総合型で57%と極めて低く、翌令和2年度は92%と急回復している。これらから推察すると、学年の学生数が多いほど学生間の相互補助や、高い学習効果が見込まれ、少数の場合では留年者などの情報が強調され負のスパイラルに繋がるといった影響が窺い知れる。</p> <p><b>(2) プレースメントテスト平均点 及び (3) 1年目平均GPA・素点・取得単位 (P5～11)</b></p> <p>(2)は入学時、(3)は入学後であるため、セットとして考察する。</p> <p>プレースメントテストの全体の平均点では、数学・物理・英語ともに、概ね令和2年度以降がそれ以前よりも上回っている。ただ選抜区分で見ると、AO総合型、推薦入学の成績が一般入試等入学者と比べスコアであり、偏差値50以下であることは変わらない。</p> <p>GPA・素点・取得単位については、全体を俯瞰すると令和元年度の前後ではスコアの変化がない。ただ現在2年生である令和5年度入学者を見てみると前年度比で40人ほど減となっているが、GPAでは全て前年度より低い値となっている。令和6年度入学者はこれよりさらに少人数となるが、どのような結果になるか注視したい。</p> <p>ここでも学生数の多寡が学習効果、修学意欲に影響を及ぼしているものと推察する。</p>	



## 【課題】

多様な入試（選抜方法）の実施は、国が推奨していることで、受験生の選択肢を増やすことは学生確保の点で重要であるが、特定の学問分野あるいは全般的に学力の低い学生に対し教育支援を継続していくことは容易ではない。

また、選抜制度の複雑化は関係者の負担増、責任増に繋がることも考慮すべき事項である。

個別の問題としては、総合型及び推薦による年内入学決定者は、入学までの間、大学生になるために必要な準備学習や学習習慣を怠る傾向が強く、そのため入学時、一般選抜学生と比べて基礎学力が低くなっていることが見受けられる。（他の大学共通の課題）

## 2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度

近年では次のような取組みを進めている。

### 基礎学力確認テストの導入

令和元年度入試からAO（現総合型選抜）、2年から推薦（現学校推薦型選抜）において基礎学力確認テストを始めた。現在、留年・退学者数が改善となっていることから何らかの波及があるものと考えられるが、志願者獲得の観点から負担を軽くするため、令和7年度入学試験から口頭試問による方式へと変更、学力担保と志願者獲得の双方の効果を狙っている。

### チャレンジアップ制度の導入

令和元年度より導入した。評価指標とはしていないが、本人の意欲、向上心を表現できる本表彰制度は、頑張る学生のモチベーション向上に繋がる制度として有効と考える。

大学全体の方針としては、教育センターを中心としたリメディアル教育のきめ細かな実施と中退予防WGにおいて検討実施する施策によって少しでも落伍者を出さない取組みを進めていく。

## 3.（評価者） 自己点検・評価及び感想

評価項目である本入学区分別調書は、各種の選抜制度により入学した学生のその後の学修の度合いを可視化したもので、それぞれの年度で教育課程、開講授業、入試制度、学生数が異なる場合があり、同じ条件下ではないため、整理された分析データから導き出す明確な特性、方向性などは見出しにくい。

であっても総合型など特定の選抜区分学生の入学後の学修の進捗に問題があることは確認できる。これらを有効に活用していくことが望まれる。

## 4. 根拠資料

### 【A1-3】 入学区分別調査

## 5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等

・令和7年度入試の変更（基礎学力確認テストの廃止、一般入試における数学の必修科目から選択科目への変更）に伴い、入学後の数学教育について本学数学教員から対応の検討を行っていただいております。この点を報告書の「2.（評価・調査結果活用者）課題・問題点に対する対処内容」に記載する検討をお願いいたします。



自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A1-4

報告書の記載内容	
実施時期	10～12月
実施頻度	年1～2回
評価対象者	高校教員、高校生
評価項目	高大接続
評価者	入試広報課
評価・調査結果活用法	入試広報委員会、教学運営会議、(教育センター)
評価項目・調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・にいがた産学官共創コンソーシアムによる工学教育啓発活動</li> <li>・高大連携情報交換会、柏崎工業高校との高大連携協議会における本学の教育に対する意見</li> <li>・高校教育と大学教育の連携強化（現時点で、検討中の大学での学修経験、高校と連携した入学前教育の実施。）</li> </ul>	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携方法、実施内容等の検討</li> <li>・教育課程の検討</li> <li>・(入学前教育の実施内容の検討)</li> </ul>	
1. (評価・調査結果活用法) 実施内容、課題・問題点	
<p>①実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・にいがた産学官共創コンソーシアムの設立に関して、次のとおり会合を実施した。 令和5年9月25日コンソーシアム形成に係る事前協議会（1回目） 令和5年10月25日コンソーシアム形成に係る事前協議会（2回目） 令和5年11月30日コンソーシアム締結式 令和6年2月16日コンソーシアム運営協議会</li> <li>・工業部会15校との高大連携に係る情報交換会を実施した。（令和5年10月16日）</li> <li>・柏崎工業高校との高大連携協議会は未実施。</li> <li>・教学運営会議において、柏崎工業高校との課題研究活動の連携プラン「アカデミックコース」を検討し、令和5年12月に同校に説明を行った。</li> </ul> <p>②課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンソーシアム全体として取り組む内容が具体的に定まっていない。</li> <li>・高大連携に係る情報交換会は、大学情報（入試、在籍者、卒業生就職先、トピックス等）の情報交換を行っており、教育に対する意見を求める内容になっていない。また、教育に関する議論を行う場合は学内の参加メンバー（入学試験委員や入試広報委員以外）を検討する必要がある。</li> <li>・柏崎工業高校以外の高校との連携先について、どこと、どのように進めるかが定まっていない。本学で対応できることや、学内のマンパワーも含めて検討が必要。</li> </ul>	
2. (評価・調査結果活用法) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンソーシアムにおいては、各高校から連携希望の内容を取りまとめてもらった。（出前授業、課題研究の指導、モノづくりコンテストの指導など）</li> <li>・柏崎工業高校との連携プランについては、令和6年度の実施は見送り、令和7年度からの実施のために連携できるテーマや取り組みなどの詳細を検討することとした。</li> </ul>	

3. (評価者) 自己点検・評価及び感想
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンソーシアム、高大連携協議会、高校個別のそれぞれで、何を目的にどのように進めるかを協議する必要がある。</li> </ul>
4. 根拠資料
A1-4-1 各種会議の次第 A1-4-2 柏崎工業高校との連携
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高大連携を学生募集（入試広報）の手段だけにならないように留意する必要がある。</li> <li>・高大連携の枠組みと具体的な取り組みを協議して進めていく必要がある。</li> </ul>

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A2-1

報告書の記載内容	
実施時期	令和6年7月31日(水)
実施頻度	年1回
評価対象者	全学生
評価項目	進級(留年率)状況
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	教学運営会議
評価項目・調査内容	
・学年(、学系)、コース毎の進級状況	
結果活用の観点	
・教育課程、進級要件の検討	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>令和5年度と4年度との比較において、次の点が明らかになった。</p> <p>① 1年次生の留年率が2年連続で増加している。②2年次の旧教育課程(学系選択者)の学生は半数が留年している。</p> <p>③2年次の新教育課程(コース選択者)の学生は昨年度2年次生と全体的には留年率に差はないが、知能情報通信コースの留年率が高く(60人中11人)、電子情報学系で留年者が多い傾向が継続している。</p> <p>④上記以外では、3年次生は留年率が上昇しているものの、一昨年と同レベルであること、4年次生は概ね2%前後と低い率で推移していることから、教育課程における各科目区分の構成等、及び進級要件ともに特段、問題ないと考えられる。</p>	
2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>上記問題点は、教育課程または進級要件上の問題ではなく、入学者の学力的な問題ではないか。強いて言えば知能情報通信コースについては、旧教育課程から継続して留年率が高いことから、各科目の実施状況や合格レベルの検証を学系に対して依頼する。</p> <p>なお、1年次生については「中退予防ワーキング」において、修学サポートチームが対処しているが、早期の大学介入により、修学意欲の回復に充てるための休学措置(=留年)が増えていることが原因と考えられる。休学率はR3:2.1%→R4:4.7%→R5:5.4%、退学率もR3:5.8%→R4:6.3%→R5:10.8%とともに上昇している。本件の観点からは外れるが、中退予防ワーキングに状況を報告し、中退予防活動に起因して休学・退学が増加している可能性がある場合は、要因分析と必要に応じた活動内容の改善を依頼する。</p> <p>また、昨年度指摘された「留年率の高さは、学びの分野の不一致に起因する修学意欲低下によるものか」という視点で言うと、年々増加している1年次生は分野選択前であることから関連性</p>	

は低いと思われる。また、コース選択後の2年次生の留年率はR3:9.9%→R4:7.9%→R5:10.3%と概ね8~10%で推移しており、また3年次生もほぼ同様であることから、分野選択に起因するものは要因として含まれているが、それが最大要因ではないと考えられる。

### 3. (評価者) 自己点検・評価及び感想

留年率は学生の学力に大きく左右される面があり、ここ数年の留年率上昇は学生の学力低下の要因も含まれていると考えられる。入学前学習、入学後の基礎教育なども重要であるが、修学に対する意欲を向上させる、学習習慣を身に付けさせるといった観点での取組も検討すべきであろう。

また、本件に関しては、休学・退学の状況も加味しての検討が必要であることから、「A2-2 休学・退学状況」と統合し、中退予防を含めて検討する必要がある。

### 4. 根拠資料

【A2-1】 学年、コース別進級状況

### 5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等

意見なし。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A2-2

報告書の記載内容	
実施時期	令和6年7月31日(水)
実施頻度	年1回
評価対象者	全学生
評価項目	休学・退学状況
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	教学運営会議
評価項目・調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間の休学者率、退学者率</li> <li>・休学願、退学願の記載内容</li> </ul>	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防方法について組織的に検討</li> </ul>	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>令和4年度に比して、令和5年度は退学率及び休学率ともに上昇している。</p> <p>退学率は4.9%と昨年よりも1.8ポイント増加している。理由としては「修学意欲の低下」が46.4%と昨年よりも19ポイントほど増えているが、複数回答となっており、多くの退学は「精神的な理由」や「学力不足」と複合的な理由を挙げている。</p> <p>休学率は4.5%で昨年よりも1.3ポイント増加している。理由としては経済面や精神面となっており、健康上の理由を挙げる者は0人となった。</p> <p>退学・休学ともにほとんどの学生が修学サポートチームの支援を受けている状況からすると、その支援方法の検証が必要ではないか。</p>	
2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>修学サポートチームにおける支援状況については中退予防ワーキングにおいて検討・対応しており、昨年度指摘のあった退学・休学に陥りやすいパターン・ケースなどの検証も始まっていることから、中退予防ワーキングでの対応を継続する。</p>	
3. (評価者) 自己点検・評価及び感想	
<p>「A2-1 進級(留年率)状況」でも記載したが、年々退学率・休学率及び留年率が上昇しているのは、入学者の学力低下によるところが大きな要因と考えられる。教育課程及び学生指導方法など、同項目の状況もセットにして検討を進めるべきではないか。</p>	
4. 根拠資料	
【A2-2】退学・休学者数	
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等	
<p>要望：今回は、退学理由について、学年別に集計してもらいたい。1年次は他年次に比べて退学率が高いことから、1年次の分析を重点的に行ってもらいたい。</p>	

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A2-3

報告書の記載内容	
実施時期	令和6年7月31日(水)
実施頻度	年1回
評価対象者	全学年
評価項目	学生支援調査
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
<p>学生生活に関するアンケートを用いて次の点を検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育プログラムの実施に必要な施設設備(校地・校舎、図書館、実験実習室、学修スペースなど)は適切か。</li> <li>・学生の学修・生活面での支援(履修・学修上の助言指導、オフィスアワー、教育センターの指導、オリエンテーション、キャリア支援など)は適切か</li> </ul>	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生支援内容の検討</li> </ul>	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>「令和5年度学生生活に関するアンケート」について、同年度から大学IRコンソーシアムの学生調査項目に準拠し、全国平均との比較を行った。</p> <p>大学の設備や学生支援制度に対する満足度(別添根拠資料の調査項目10)では、全国的に全国平均を上回る満足度を示している。施設設備においては、実験室の設備・器具(1年次生の満足との回答についての全国平均との差が+37.3P、以下同じ)、コンピュータの施設・設備(+19.4P)、インターネットの使いやすさ(+16.9P)が特に顕著である。同様に支援においては、コンピュータの訓練や援助(+27.4P)、奨学金などの学費援助の制度(+24.4P)就職や進学に関する相談(+20.9P)が全国平均と比して高い。加えて、LMS(Moodle)についての満足度について、本学独自で調査しているが、資料掲載や課題提出、教員との連絡ツールとしてそれぞれ85~90%の学生が満足と回答している。</p> <p>一方、オフィスアワーの利用状況として、利用していないと回答した学生が91.2%に上っている。本学は助言教員制度により定期的な指導を実施していることから、利用の必要性を感じていない可能性が高い。</p> <p>(注) 大学IRコンソーシアムの学生調査は、1年次生とそれ以外の学生に分けて集計しているため、本学学生生活アンケートも同様に仕分けを行い、項目ごとに比較を行った。</p>	
2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>アンケートの比較結果から、本学の取組については概ね問題はないと考えられる。今後も継続して状況を把握し、評価が低下してきた場合に、その理由や改善内容の検討を行うこととする。</p>	

<b>3. (評価者) 自己点検・評価及び感想</b>
<p>大学 I R コンソーシアムの学生調査との比較を初めて行ったが、概ね全般的に本学の方が満足度が高く、特に能力や知識の変化、大学の授業での経験・機会などが高く出ており、本学の教育施設整備及び支援体制の充実が客観的に証明されているものと考えている。</p>
<b>4. 根拠資料</b>
<p>【A2-3】 学生生活アンケートに係る全国比較及び学力層別分析、令和 5 年度学生生活アンケート（大学 IR との比較）、 ※参考資料として「学生生活アンケート_学力層別分析」を添付</p>
<b>5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等</b>
<p>学生支援の内容が他大学に比べて充実しているということを、大学として広報に活かしていきたい。</p>



自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A3-1

報告書の記載内容	
実施時期	令和6年7月31日（水）
実施頻度	年1回
評価対象者	4年次生
評価項目	学位授与の状況
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
学位授与（卒業要件達成状況）の状況（他大学との比較を含む）	
結果活用の観点	
・学位授与率の検討	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p>昨年同様、標準修業年限での卒業状況を比較した。学校基本調査における私立工学部（昼間部）の令和4年度卒業者は53,574人、うち標準修業年限卒業者は47,741人で、令和元年度入学者は57,595人であることから、学位授与率は82.9%であった。同様に本学令和4年度卒業生は142人、うち標準修業年限卒業者は132人で、令和元年度入学者は169人であることから、学位授与率は78.1%であった。なお、令和5年度卒業生は194人、うち標準修業年限卒業者は178人で令和2年度入学者は228人であることから、学位授与率は78.1%と同じであった。</p> <p>昨年に引き続き、全国平均よりも5Pほど低くなっているが、昨年度同様、本学と同程度の大学の値が71～78%との状況から、教育課程上に特段の問題はないと考えている。</p>	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
本評価項目としての対処は不要。	
3.（評価者） 自己点検・評価及び感想	
<p>本評価項目からは教育課程に大きな問題はないと思われるが、退学率、休学率が徐々に上昇している点は、要因の究明と教育課程も含めた教育水準及び指導方法などの検証が必要と考える。中退予防ワーキングにおける活動検証を継続するとともに、将来的に中期経営計画における学系の改編または文理融合コース新設などに絡めて、教育課程の再検討を行ってはどうか。</p>	
4. 根拠資料	
特になし	
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等	

意見なし。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A3-2

報告書の記載内容	
実施時期	令和6年3月
実施頻度	年1回
評価対象者	4年生
評価項目	進路状況
評価者	キャリア・産学交流推進課
評価・調査結果活用者	経営戦略本部（就職指導委員会）
評価項目・調査内容	
学生の進路状況を以下に分けて評価（他大学との比較を含む）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率</li> <li>・専門が活用できる領域への就業率</li> <li>・大学院進学率</li> </ul>	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の設立の趣旨と教育内容から適切な進路状況か検討</li> <li>・採用企業からの評価</li> </ul>	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p><b>【就職率】</b></p> <p>就職率は99.4%（就職者数160人／就職希望者数161人 ※雇用契約期間1年未満の就職者1人を除く）となり、令和4年度の99.2%から微増した。一方県内就職率は65.6%で、令和4年度72.4%から減少した。就職者のうち県内出身者は、令和4年度74.8%、令和5年度73.8%でほぼ同率だが、県内就職率は令和4年度65.4%、令和5年度59.4%（特に情報通信コースの県内出身者の4割学生が県外に就職）となり、この傾向が続くと県内就職率の低下が懸念される。なお、新潟県労働局発表の「令和6年3月高等学校・大学等新規卒業者の職業紹介状況について（令和6年3月末日現在）」では、県内21大学の就職率96.8%、県内就職率44.2%であり、県内企業への人材輩出には一定の成果を挙げている。</p> <p><b>【専門が活用できる領域への就業率】</b></p> <p>主な業種は、建設業35.6%（57人）、製造業35.0%（56人）、情報通信業11.3%（18人）、サービス業8.8%（14人 ※主に技術者派遣）となり、専門に関連する業種への就職が90.6%（145人）となった。工学系大学の同業種への就職（令和5年度学校基本調査（令和4年度卒））は73.2%であり、少数ではあるが公務や学術・専門・技術サービスなどを含めると、学生は専門が活用できる領域に就職している。</p> <p>なお、各学系の就職先企業の業種は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械・素材・食品学系：製造業89.3% ほか</li> <li>・知能機械・情報通信学系：製造業42.4%、情報通信業27.3%、サービス業16.7%、建設業9.1% ほか</li> <li>・建築・都市環境学系：建設業75.8%、学術研究・専門・技術サービス業6.1%、公務6.1%ほか</li> </ul> <p>また、学生の就職先の満足度は、学生の98.8%が「大変良かった」「良かった」と回答しており、学生の満足度は高い。</p> <p>一方、採用企業には、「教育の成果に関するアンケート調査」（令和2年度卒業生を対象）</p>	

により、在職状況、入社時のディプロマ・ポリシー（以下「DP」という。）とNIIT人間力（以下「人間力」という。）の修得状況等を調査している。入社3年目の離職率は、9.3%と全国平均の24.5%（厚生労働省「新規学校卒業者の在職期間別離職状況」）と比べて低い。DPの修得状況では全体の79.2%が「十分」「概ね十分」と回答し、人間力では全体の72.5%が「十分」「概ね十分」と回答しており、一定の評価は得ている。しかし、DPの「効果的にコミュニケーションとることができる能力」、人間力の「挑戦力」の行動力、「創造力」全般、コミュニケーション力の「説得力」は、他の項目と比べ低い結果である。

#### 【大学院進学率】

大学院進学率は13.1%となり、前年度の7.0%から増加した。全国の大学院進学率は11.2%、工学系大学の大学院進学率は38.6%（令和5年度学校基本調査（令和4年度卒）より算出）であり、本学の進学率は全国平均を上回っているが、工学部の平均は下回っている。

### 2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度

#### 【就職率】

就職支援は、全体的には就職ガイダンス等や合同会社説明会を開催し、個別的には卒業研究指導教員、特任教授、担当課が連携して学生への助言・指導を行っている。

毎月末に進路状況調査を行い、5月末時点での進路未決定者には進路決定まで担当課による面談、10月以降は指導教員も同席して面談を行っている。売り市場とは言え、就職活動の取り組みへの二極化、多様な学生への対応と就職率の維持は容易ではない。さらに、県外就職を希望する学生には、その意向を尊重した支援が前提になる。特効薬的な対処はないが、学生の状況を把握しながら一人ひとりにあった地道な支援と、産学交流会を中心とした新潟県内企業や連携地域と学生との接点づくりの機会を提供していく。また、近年は就職活動が早期化しているが、令和6年度はガイダンスを前倒しし、就職活動に乗り遅れないよう対応することとしている。

#### 【専門が活用できる領域への就業率】

学生が社会人としてのキャリアをスタートする際に、自身の専門性を活かすことは大きなアドバンテージであり、実際に多くの学生が専門に関連する業種に就職している。今後も産学交流会や連携地域との事業を通じて、自身が活躍できる場を知る機会を提供する。

また、採用企業の評価から、離職率は低く、ミスマッチは回避されていると推察する。なお、DP、人間力の教育分野における対処は、A3-3「卒業時調査」、A3-5「就職先調査」、B-2-4「ジェネリックスキルの評価」で評価するため本報告書では割愛する。

#### 【大学院進学率】

就職ガイダンスで大学院生との交流会を開催し、本学の大学院生と学部生が直接交流する場を設けている。その他、大学院委員会で1～3年次を対象とした大学院進学ガイダンスの実施や大学院進学ガイドを作成し、複数組織で進学への意識醸成を図っている。なお、大学院進学は、指導教員の影響も大きいと思われる。大学院生を多く指導している教員のノウハウを共有することで、進学率の向上につながるのではないかと。

### 3.（評価者） 自己点検・評価及び感想

本学は、設立の経緯から地域産業を支えるものづくり人材の育成と輩出することが大きな使命となっており、就職率と専門が活用できる領域への就業率は、概ね設立の趣旨及び教育内容に即していると評価する。採用企業の評価では、その企業の求める人物像や学生の個性に依るところも大きいですが、DP、人間力とも相対的に低い項目があり、どのような教育により向上することができるのか検討する必要がある。大学院進学率は、前年度と比較して増加しており、より一層の向上が期待できる。

<p>4. 根拠資料</p>
<p>資料1：新潟工科大学 進路状況（3月卒業者）  資料2：新潟工科大学 出身地別就職状況（3月卒業者）  資料3：新潟労働局「令和6年3月高等学校・大学等新規卒業者の職業紹介状況について」  資料4：令和5年度卒業者 就職先企業への満足度等調査  資料5：新潟工科大学「教育の成果に関するアンケート調査」集計結果  資料6：厚生労働省「新規学校卒業就職者の在職期間別離職状況」</p>
<p>5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等</p>
<p><b>【就職率】【専門が活用できる領域への就業率】</b>  就職ガイダンスや学生への個別指導・相談など、本学の充実した支援メニューと学生一人ひとりにあった支援を継続して行っていくことで、高い就職率(専門が活用できる領域への就業率を含む)と、学生の就職満足度を維持していく。また、地域産業を支えるものづくり人材の育成と輩出という本学の使命を果たすため、産学交流会を中心とした県内企業や連携地域企業と学生との接点を増やし、地域企業の魅力を学生に伝えることで、県内就職率の向上を図っていく。さらに、就職活動の早期化については、令和6年度で既に就職ガイダンスや合同会社説明会等の前倒しを図るなど対応を行っているが、その学生の参加率や満足度、企業の要望等の実施結果を踏まえ、必要に応じて更なる対応を検討していく。</p> <p><b>【大学院進学率】</b>  引き続き、就職ガイダンスとして「大学院生との交流会」を開催し、学部生と大学院生との交流する機会を設けるとともに、大学院生を多く指導している教員の協力により、大学院生としてより深く専門を学び・研究することの意義や魅力を伝えるような工夫を行うことで、大学院進学率の向上を図っていく。</p>

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A3-3

報告書の記載内容	
実施時期	令和6年7月31日（水）
実施頻度	年1回
評価対象者	4年次生
評価項目	卒業時調査
評価者	教務学生委員会
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
卒業（修了）時の学生アンケート結果を検証 <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業、カリキュラム、卒業研究</li> <li>・施設設備</li> <li>・知識とスキルの習得、DPの力</li> <li>・本学の学びに必要な基礎学力など</li> </ul>	
結果活用の観点	
各種改善に繋げる取組を検討	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p>令和5年度卒業生に対してアンケートを実施し、191人中171人（89.5%）の回答を得た。各項目の満足度は昨年度と大きな差はなく、概ね良好であったが、個別の意見（特に改善要望）では「交通手段（直通バス、路線バスなど）」「食事提供（売店、学生食堂の営業拡大）」「学生交流（学生どうし、学外含む）」などの充実が挙げられた。また、カリキュラム・時間割においての要望（1年次の専門科目履修、再履修科目が履修できないなど）も出された。</p>	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>要望については、教務学生委員会において集計～事務局各課室に対応検討を依頼し、学生向けの回答を作成、既に周知を行っている。ただし、「交通手段」や「食事提供」については、経費的な問題や過去の実施により利用がなかったなどの理由から実施できない旨の内容となっている。</p> <p>また、「学生交流」については、今年度から教務学生委員会において学系内での交流経費を補助することとしており、改善対応が進むと考えられる。</p> <p>加えて、カリキュラム上の問題として、1年次により多くの専門科目を受講したいとの要望が出されているが、少数意見であることから、教務学生委員会で学生向けの意向調査を行い、回答の半数以上要望があるようであれば、教育課程の変更を検討する。</p>	
3.（評価者） 自己点検・評価及び感想	
<p>卒業研究、授業内容等については良好な回答結果であり、喫緊の課題はないと考えられる。教員の成績評価への不信感、身だしなみなどに対する指摘もあることから、何かの機会に意識するよう周知してもよいと思われる。</p>	

4. 根拠資料

【A3-3】卒業時調査、卒業時調査\_要望回答

5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等

意見なし。



自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：A3-4

報告書の記載内容	
実施時期	令和6年7月31日(水)
実施頻度	年1回
評価対象者	卒業生
評価項目	卒業後調査
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
同窓生アンケート検証の結果	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施時期と質問項目、回答率を高めるための実施方法の検討。</li> <li>・各種指標を学系(コース)別に比較を行う。実施責任者が対策案を検討して、自己点検・自己評価委員会へ報告を行う。</li> <li>・ディプロマポリシーの達成状況(卒業時、卒業後)、NIIT人間力の達成状況(卒業時、卒業後)、在学中の就職支援環境</li> </ul>	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>昨年度に引き続き、今年度も調査対象289人に対し、回答は30人で回答率10%程度であり、正確な傾向が反映されているとはいいがたいことから、回答率を高める施策の検討が必要である。</p> <p>現状の結果を見ると、ディプロマポリシーで身についた能力として、高い方から「生涯を通して学び続けることの大切さを認識し、それを実行できる基礎能力」が23.3%(回答数7を総人数30で除した比率)、「工学分野での専門知識・技術を習得し、それらを応用し得る基礎能力」が16.7%、「社会人としての倫理観を培い、それに基づいて行動できる基礎能力」が16.7%との結果であるが、総じて低調な回答となった。</p> <p>一方、在学中の就職支援環境についても、「インターンシップ講座」が20.0%、「マナー講座」が20.0%と同様に低調であり、卒業年度においてもあまり差はなかった。</p> <p>なお、NIIT人間力に関する項目は令和4年度分から削除しており、評価していない。</p>	
2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>令和4年度の結果とほぼ同じ結果で、回答いただけの方は比較的本学に良いイメージを持っていることが予想される中、ディプロマポリシーに掲げる項目が身についたとの意見が低いことは本学が狙っている教育効果が得られていないとの見方ができる。このような状況ではあるが、第4期中期計画において、就職活動時や卒業時に学修成果を可視化した「ディプロマサプリメント」や関係する学修成果の発行を2年ほど前から行い、その活用を就職活動で促しており、これによって学生の学修成果の認知が今後向上することが期待される。しかしながら、本質的な検討を行うにはアンケートの回答数が少なく、これを基に教育にメスを入れるにはリスクが大きいいため、まずは回答率の向上を目指す。</p> <p>具体的な施策については教務学生委員会において検討する。当面は回答項目の量や内容の変更</p>	

を検討するが、根本的なディプロマポリシーの修得評価対象者の見直しも含めて検討する。
<b>3. (評価者) 自己点検・評価及び感想</b>
昨年の所見では、個別ヒアリングの実施が提案されており、同アンケートは継続しつつ、例えば工科大祭に来学してもらい、当日簡単なヒアリングを行うなどの具体的方法の検討も必要と考える。
<b>4. 根拠資料</b>
【A3-3】令和5年度同窓生アンケート（詳細版、HP掲載版）
<b>5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等</b>
意見なし。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：B1-1

報告書の記載内容	
実施時期	令和6年4月
実施頻度	年1回
評価対象者	総合型(A,B日程)、推薦型(専願、公募制A,B日程) 手続き完了者
評価項目	入学前学習(B1-1)
評価者	教育センター
評価・調査結果活用者	教育センター運営委員会
評価項目・調査内容	
入学前学習の実施結果	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学前学習の実施内容の検討</li> <li>・大学での主体的な学習に向けた意識の醸成</li> </ul>	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p><b>【実施内容】</b></p> <p>(1) 推薦系入試合格者を対象に、大学入学後に必要な数学・英語・物理の復習と学習習慣の定着を目標に、2週間に1回、通信添削形式で実施。</p> <p>(2) 入学予定者へ大学から動画メッセージ(副学長による「講話(大学で学ぶということ)」、座談会「先輩からのアドバイス」)を配信、視聴させる。</p> <p>(3) SNSに投稿してある本学の研究室紹介を視聴してもらい、どんな研究に興味があるか考えさせ、入学後の目標を持たせる(SNS課題「工科大を知ろう!」)。</p> <p><b>【課題・問題点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学前学習の全体の感想は、「入学することが楽しみになった」等のコメントが多く、入学前学習のねらいをほぼ達成できたと思えるが、下記の課題が残った。</li> <li>・課題(数学・物理)は、2022年度のアンケート結果で「難易度が高い」と感じた者が半数以上いたため、結果を踏まえて基礎的な課題へ変更した。その結果、難易度が高く感じる者は減少したが、まだ「高い」と感じる者が40%程度いたため、今年度も内容を吟味する必要がある。</li> <li>・初めて実施したSNS課題「工科大を知ろう!」は、本学の理解を深め、今後の自分の目標を言語化し、考えさせる良い課題だった。更に内容の充実を図り、学生の意欲向上につなげたい。</li> <li>・入学前学習のアンケートで、「課題に取り組むことに負担を感じ、高校の授業に支障があった」と感じた者が2名いた。高校の授業が疎かにならないよう、今年度も課題量等に注意する必要がある。</li> </ul>	
2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p><b>【課題】(令和4年度実施内容に対する)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学前学習終了後のアンケートによると、数学と物理の課題が「難しい」と感じた生徒が半数以上であり、内容の検討が必要。</li> </ul>	

・動画配信「入学に向けて」は一般入試の生徒も視聴できるように配信時期を変更した結果、入学前学習対象者の視聴回数が少なかった。

【対処内容】（令和4年度の課題に対して令和5年度の対処内容）

- ・入学前学習課題の「数学」「物理」は、昨年度より分かりやすい内容になるよう再検討する。
- ・動画配信「入学に向けて」はあくまでも入学前学習の一環として行うことにして、配信時期を工夫する。

### 3.（評価者） 自己点検・評価及び感想

近年、推薦入試合格者の基礎学力が年々低下している。これらの生徒が解答できるレベルと大学で必要とされる基礎学力を十分考えながら、無理のない課題作成が求められる。また、動画配信やSNSを利用した目標を持たせる取り組みも重要であると感じている。

### 4. 根拠資料

R4 入学前学習アンケート集計結果

### 5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等

意見なし。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：

報告書の記載内容	
実施時期	令和 6 年 7 月 12 日 (金)
実施頻度	年 1 回
評価対象者	1 年生
評価項目	B1-2 基礎テスト
評価者	数学、英語担当教員
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
数学、英語に対する基礎テストの結果	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該分野の授業の実施方法の検討</li> <li>・基礎学力不足の入学者に対する入学後の検討（数学基礎学力向上プログラム：教育センターと連携）</li> <li>・助言指導の参考資料として活用</li> </ul>	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>基礎テストは、基礎科目である「基礎数理」、「英語科目」において習熟度別のクラス編成を行い、学生の学力に応じた対応を図るために実施している。令和 6 年度は 4 月 1 日（月）に実施、過去の実績状況も含め、根拠資料のとおり結果となった。(B1-2-1 2024 年度基礎テスト各科目成績資料)</p> <p>入学時点での基礎学力について、成績分布は年度によって差は出るものの、入学者数の増加に伴い上昇傾向にあった平均点が、最近 5 年間は若干の低下傾向にある。特に令和 6 年度は学力上位の学生がかなり減って、中位層、下位層の学生が増えてきている。</p>	
2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>基礎学力の低い学生の支援として、本学は従前より「教育センター」を開設し、個別指導による基礎学力向上に取り組んでおり、これ以外にも下位層の学生を対象として「数学基礎力向上プログラム」や、数学、英語、物理を対象とした「夏期・春期基礎力養成講座」を開設するなどの取り組みを行っている。(B1-2-2 基礎力要請講座の案内)</p> <p>また、基礎テストの結果を元に、基礎数理では 2 段階、英語科目では 3 段階の習熟度別クラスを設けていて、それぞれ週 2 コマの授業で手厚いケアも行っている。e-learning 教材の「すらら」も使用し、高校の内容の復習などを、個別の学習状況も把握しながら指導できるようになっている。</p>	
3. (評価者) 自己点検・評価及び感想	
<p>基礎テスト自体は問題なく実施されていて、学生の基礎学力の変化を知る上でも大いに参考になっている。それにつながる初年度の基礎数理、英語科目では、単位不認定者は下位クラスに最も多い。(B1-2-3 基礎数理、英語科目のクラス毎の合格、不合格者数)</p> <p>これは、入学学生の下位層のレベルが下がっていることと無縁ではないが、科目担当者の見るところ、その下位層のレベルの学生に、欠席過多や課題の未提出、ノートを取らないなどの学習習慣の欠如が見られることがむしろ大きな原因であると思われる。基礎科目、教育センター、および入学前学習などと連携を取って解決を図る必要がある。</p>	
4. 根拠資料	

- ・ B1-2-1 2024 年度基礎テスト各科目成績資料：学務課から第 119 回教務学生委員会資料 3 をお願いします。
- ・ B1-2-2 基礎力要請講座の案内：教育センターから基礎力要請講座の案内をお願いします（ただし、この根拠資料は不要なら結構です。）
- ・ B1-2-3 基礎数理、英語科目のクラス毎の合格、不合格者数：学務課から令和 5 年度の、習熟度クラス毎の 1 年生（再履修者以外）の基礎数理、英語科目の合格者と不合格者の人数をお願いします。

5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等

意見なし。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：B2-1

報告書の記載内容	
実施時期	令和6年7月31日（水）
実施頻度	年1回
評価対象者	全学生
評価項目	修得単位状況
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	教学運営会議
評価項目・調査内容	
・学年、（学系、）コースごとに年間と入学後の合計修得単位数の分布を用いて評価する。	
結果活用の観点	
適切な修得単位状況であるか確認し、必要であれば改善について検討する。	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p>昨年同様、学年、コース（旧教育課程は学系含む）毎に年間修得単位数及び累計修得単位数を確認した。</p> <p>旧教育課程では、1～2年次は留年者であることから年間・累計ともに修得単位数は低く、在籍17人中4名しか進級できていない。3～4年次については全体的には問題ないが、医療福祉工学コースは人数が少ない（2学年合計15人）中、修得単位数が少ない学生がいるため平均を押し下げているが、概ね問題ないと考える。</p> <p>新教育課程では1～2年次生のみであるが、2年次の知能情報通信コースが他のコースと異なり、修得単位数ごとの人数分布（根拠資料参照）が広がっている。これは学力的な差が大きいこと、学生の適性として知能情報通信コースの学びが合っていないことが予想される。</p>	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>電子情報学系においては、「【A2-1】進級（留年率）状況」においても留年率が高いことが指摘されていることから、学系内での対応の検討を依頼する。また、工学基礎ゼミⅡにおけるコース選択サポートでの、知能情報通信コースに関する情報提供において、必要となる学びの内容と水準や適性などを説明し、ミスマッチを防止する。</p>	
3.（評価者） 自己点検・評価及び感想	
<p>学年進行に伴い、旧教育課程と新教育課程に分けて点検を行ったところ、留年者の単位修得状況がなかなか改善しない状況が明確になった。教育課程表の設定による問題ではなく、学生の修学意欲や適性に起因するものと考えられるため、個別対応が肝要であるものの、助言指導教員や修学サポートチームの負担も考慮して、対応の妥当な範囲を検討してもよいと思う。</p>	
4. 根拠資料	



【B2-1】年間・累計修得単位数分布

5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等

根拠資料【B2-1】の最右列「年間平均」「平均単位」「累計平均」を説明してもらいたい。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：B2-2

報告書の記載内容											
実施時期	令和6年7月31日(水)										
実施頻度	年1回										
評価対象者	全学生										
評価項目	GPAの分布・到達度分析(マップ分析)										
評価者	学務課										
評価・調査結果活用者	教務学生委員会										
評価項目・調査内容											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学年やコース毎の学修成果(B2-1の修得単位状況)、進級状況、GPAの状況</li> <li>・マップ分析(カリキュラムマップ上に科目毎の成績評価GPAと学生の自己評価を示したもの)</li> <li>・DP(A~G)毎の大学全体のGPAとGPTの推移</li> </ul>											
結果活用の観点											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学修成果から学年やコース毎に教育課程など必要な内容の変更を検討</li> <li>・マップ分析から科目、教育課程について、(FD委員会のご協力のもと)学系レベルでKPTシートを用いて点検を行い、提出していただく。さらに、学系から提出いただいたKPTシートを後期の授業改善報告書へ掲載し、全学で共有する。</li> </ul>											
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点											
<p>昨年同様、達成度自己評価システムから作成されるマップ分析を用いて点検を行った。</p> <p>各項目(添付資料のカリキュラムマップにおける育成番号を指す)において、教員評価における平均GPAは2.50程度以上で昨年度同様であり、適切な到達目標に段階的に到達していると考えられることから、本学の教育課程は適切に編成されている。ただし、各入学年度別にみると、少数ではあるがGPAが2.00を下回っている項目が見受けられる。具体的には次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>2023年度入学者</td> <td>B-1(自然科学系科目)</td> </tr> <tr> <td>2022年度</td> <td>〃 B-1(自然科学系科目)、B-2(英語・英会話科目)</td> </tr> <tr> <td>2021年度</td> <td>〃 D-2(英語科目)、D-3(英語会話科目)</td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>〃 D-3(英語会話科目)</td> </tr> </table> <p>専門系科目は強弱があるものの、2.00を下回る項目がないことから問題はないと考える。</p> <p>上記の上げた基礎科目については、教育課程上の位置づけ、教育方法、難易度など、多面的に検討してはどうか。</p> <p>また、2023年度中の開講科目で、自己評価と教員評価の乖離が2.00以上の科目が散見された。学生自身の自己評価は高いが、成績評価が低い科目について検証が必要である。そもそも履修者数が少ない場合は、科目の難易度等を正確に反映していないと考えられる。具体的には、履修者5名以上で該当する科目は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>2023年度入学者</td> <td>基礎物理、工学のための力学、工学のための電磁気学</td> </tr> </table>		2023年度入学者	B-1(自然科学系科目)	2022年度	〃 B-1(自然科学系科目)、B-2(英語・英会話科目)	2021年度	〃 D-2(英語科目)、D-3(英語会話科目)	2020年度	〃 D-3(英語会話科目)	2023年度入学者	基礎物理、工学のための力学、工学のための電磁気学
2023年度入学者	B-1(自然科学系科目)										
2022年度	〃 B-1(自然科学系科目)、B-2(英語・英会話科目)										
2021年度	〃 D-2(英語科目)、D-3(英語会話科目)										
2020年度	〃 D-3(英語会話科目)										
2023年度入学者	基礎物理、工学のための力学、工学のための電磁気学										

2022年度	〃	Communicative English D、情報数学Ⅱ
2021年度	〃	分子生物学、工学プロジェクトC
2020年度	〃	なし
<b>2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度</b>		
<p>課題・問題点の多くは、基礎科目（英語、物理）であるが、全入教育への対応において既に教学運営会議において検討を進めていることから、その過程において対応を検討する。</p> <p>上記の教学運営会議では、単位習得率が低い科目に対して検討を進めているが、今後さらに発展させてマップ分析から科目、教育課程について、(FD 委員会のご協力のもとに) 学系レベルでKPTシートを用いて点検を行って提出していただくことを検討すべきである。さらに、学系から提出いただいたKPTシートを後期の授業改善報告書へ掲載し、全学で共有する取り組みについても実施に向けた検討が必要である。</p>		
<b>3. (評価者) 自己点検・評価及び感想</b>		
<p>マップ分析においては、工学科全体及び各コースの状況も点検を行った。コースにより例えば産学協同科目でGPAが低い、自己評価と成績評価の乖離が大きいなどの特徴が見取れた。大学全体でというよりも、各学系における接続性や難易度、教育方法などのカスタマイズも必要に感じた。</p>		
<b>4. 根拠資料</b>		
【B2-2】 マップ分析		
<b>5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等</b>		
意見なし。		

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：B2-3

報告書の記載内容	
実施時期	令和6年7月31日(水)
実施頻度	年1回
評価対象者	全学生
評価項目	学修行動調査
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
<p>学生生活に関するアンケートを用いて、以下の学修行動に関する項目を調査・評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業時間、授業外学習時間</li> <li>・大学の授業、カリキュラム</li> </ul>	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・修学に関する必要な対応を整備</li> <li>・アンケート方法、内容(質問項目など)の検証</li> </ul>	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>授業へ費やした時間について、1年次生は16時間以上が59.2%と半数以上を占めている(別添資料の項目No.2)。初年次は履修科目数が多く、この傾向は大学IRコンソーシアムにおける1年次調査とほぼ同程度である。2年次以上の上級生では11時間以上で53.1%となり、徐々に授業時間数は減っている状況である。また、3~5時間も24.7%と一定数を占めており、恐らく4年次生であろうことがわかる。こちらも大学IRコンソーシアムの分布と概ね変わらない傾向となっており、授業時間数については問題ないとする。</p> <p>一方、授業以外の学修時間(別添資料の項目No.2について、1年次生は3~5時間(27.8%))を中心に幅広く分布しているが、大学IRコンソーシアムの調査結果に比して、比較的時間は多い傾向にある。2年次生以上については3~5時間(34.9%)を中心に広く分布するものの、大学IRコンソーシアムの調査結果とほぼ同じという状況であり、こちらも問題ないとする。</p> <p>加えて、大学の教育内容・環境への満足度(別添資料の項目No.9)については、大学IRコンソーシアムと比較しても満足度は高いことから、授業実施やカリキュラム構成などは適切と考えられる。</p> <p>なお、アンケートの設問は、昨年度から大学IRコンソーシアムの内容に準拠するよう変更し、全国との比較を行えるようにした。当面の間は基本フレームを変えず、必要な項目を追加する程度で運用し、全国との比較を続ける。</p>	
2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
特に問題なし。	
3. (評価者) 自己点検・評価及び感想	

今回、大学 IR コンソーシアムの調査結果との比較を実施したところ、教育内容、施設設備や支援制度など総じて満足度が高いことが判明した。今後も継続的に比較検証を行い、改善事項があれば対応していきたい。

4. 根拠資料

【B2-3】令和5年度学生生活アンケート（比較）

5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等

意見なし。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：B2-4

報告書の記載内容	
実施時期	令和6年7月31日（水）
実施頻度	年1回
評価対象者	全学生
評価項目	ジェネリックスキルの評価
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
<p>・NIIT 人間力の自己評価を大分類、中分類に分けて変化を評価する。</p> <p>PROG テストの以下について、1年次から3年次の変化を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リテラシー</li> <li>・コンピテンシー</li> </ul>	
結果活用 の 観点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・NIIT 人間力を育成するカリキュラムチェックリストの検討</li> <li>・ジェネリックスキルの育成方法を検討</li> </ul>	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>NIIT 人間力について、昨年同様入学年度及びコースごとに令和4年度と5年度の自己評価を比較した。昨年と異なり、入学年度を問わず多くの項目で低下がみられた。特に「創造力」の項目は大きく評価が下がっており、4年次生の低下が顕著である。コース別に見ても同様に、評価9項目中、6項目（2/3）以上低下したのは次のとおりで、各学年合計23コース中11コースに上る。ただし、4年次（令和5年度1月集計）の回答率は概ね低く、全体傾向を表していない可能性が高い。</p> <p>2年次 先進製造、知能情報通信、食品環境化学、建築、都市防災            3年次 食品工学、建築、都市防災            4年次 情報通信、医療福祉工学、建築</p> <p>PROG テストについては、実施報告書を用いて分析した。</p> <p>3年次生は入学時のテストと結果を比較検証した。リテラシーについてはそもそも入学時に非常に高かったこともあり、若干の低下は見られたものの、概ね維持されている。コンピテンシーは対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力の全ての項目で判定レベルが上がっているが、私大工学系の平均と比して低レベルの分布が多くなっている。</p> <p>1年次生のリテラシーは概ね私大工学系と同じレベルであるが、情報分析力、課題発見力、言語及び非言語処理力が私大平均よりも高い傾向であった。昨年と比しても判定レベルは0.3ポイント上昇している。一方、コンピテンシーについては低レベル層の分布比率が私大工学系の1.5倍に上り、総じて判定レベルは低くなっている。昨年度と比しても判定レベルは0.3ポイント減少しており過去3年間で最低のレベルとなっている。</p>	

<p>2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度</p>
<p>達成度自己評価について、各項目の入力率が令和4年度1月の平均79.1%に対し、令和5年度1月が42.8%と30ポイント以上も低下しており、各項目評価の低下の要因になっていると想像される。特に4年次は回答率が58.3%から14.8%と40ポイント以上も低下していることから、最終的な達成度の評価として確認は困難と考える。</p> <p>各項目の低下原因よりも、従来から実施している入力指導を強化することが専決と考える。学生生活アンケートや授業評価アンケートについても同様に回答率が低下しているとの状況から、抜本的な対応の検討を行うとともに、継続した入力指導を行う。</p> <p>PROGテストの結果では、1年次生のコンピテンシー判定での低レベル層の拡大が大きな問題と考える。これまで、本学のPROGテストの伸長の傾向としては、学力との相関が高いリテラシーはある程度伸びているが、コンピテンシーについては低レベル層の学生だけでなく、全体的にこれまで伸長は見られないことが多かった。コンピテンシーは正課だけでなく、自ら正課外にも積極的に取り組むことによって伸長できるとされている。今年度の3年次生のPROGテストのコンピテンシーは伸長している傾向があり、これは令和4年度から正課外活動であるプラスアルファ制度を開始したことも影響していると考えられる。令和6年度から、さらにキャリア教育の一環としてNIIT人間力も育成する『ミライ・シコウ<sup>4</sup>』プログラムが開始され、一層コンピテンシーの伸長が期待される。一方、本学にはコンピテンシーが低い学生が多く入学している傾向があり、これら学生は正課・正課外活動に取り組む意欲が低く、コンピテンシーがほとんど伸長していない傾向にある。このような学生に対しての対応としては、これらのプログラムと並行して、学力に加えて意欲の伸長への取組が必要と考える。具体的には、既存の基礎学力向上プログラムによる基礎学力の修得、教員への現状説明(教務学生委員経由)と正課科目における各能力(対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力)伸長への配慮依頼、プラスアルファ制度やアドバンス制度などでのものづくり活動の活性化・参加指導による修学意欲の向上など多面的な活動について検討を行いこれらを推進する体制づくりが必要である。</p>
<p>3. (評価者) 自己点検・評価及び感想</p>
<p>達成度自己評価及びPROGテストともに学生の能力や傾向を可視化し、学生自身はもとより、学生指導においても有益な情報となる。特に達成度自己評価については学年進行により入力率が低下していく傾向があり、本学学生の傾向を知る上でも損失となっている。教員からの入力指導に加え、学生自身が有益と感じられるような認知活動が必要と感じた。</p>
<p>4. 根拠資料</p>
<p>【B2-4】NIIT人間力年間推移、PROG全体傾向報告書(1年次)、PROG全体集計(3年次)</p>
<p>5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等</p>
<p>意見なし。</p>



自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：B2-5

報告書の記載内容	
実施時期	令和5年12月～令和6年1月
実施頻度	年1回
評価対象者	博士前期課程、博士後期課程の学生
評価項目	大学院アンケート
評価者	教育センター
評価・調査結果活用者	大学院FD委員会、大学院委員会
評価項目・調査内容	
・授業に関するアンケート、アンケート結果を参考にした面談	
結果活用の観点	
大学院教育の改善	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p><b>【実施内容】</b></p> <p>(1) 大学院アンケートを実施（実施期間：12月、対象者：大学院生19人）</p> <p>(2) 副学長が大学院生との面談を行う人数を絞って実施（実施期間：12月、対象者：大学院生9人）</p> <p><b>【課題・問題点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート、面談を通して、大学院の教育・研究についての満足度はかなり高いが、他大学の大学院生との交流がほとんどないことに不満を感じていることがわかった。これらの結果を大学院委員会につなぎ、課題を解決できるようにすることが重要である。</li> <li>面談対象者を絞って実施したが、大学院教育の様子や課題は把握できたと思われる。今後、より大学院教育の充実に資するように、アンケート内容、面談内容、面談者の人選等検討し、バージョンアップを図る必要がある。</li> </ul>	
2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p><b>【課題・問題点】</b>（令和4年度実施内容に対する）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学院生の人数が増えて、面談の日程調整が難しくなるとともに、副学長、担当事務局員の実務負担が増大し、対応が難しくなった。</li> </ul> <p><b>【対処内容】</b>（令和4年度の課題に対して令和5年度の対処内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は事前に実施しているアンケートや過去の面談結果等により、面談が必要と思われる大学院生を中心に、人数を絞って面談を実施することにした。</li> </ul>	
3. (評価者) 自己点検・評価及び感想	
<p>数年前までは大学院の研究室毎の現状・課題は当該関係者以外は把握し辛い状況にあり、不満のある大学院生の声も散見されていた。そこで、大学院の研究・教育の現状・課題を把握し、課題を解決し、大学院が一層充実発展するように、大学院生面談を始めたものである。</p> <p>現在、アンケート結果とともに、面談結果も研究科委員会を通じて大学院委員会で共有され、大学院の課題解決に寄与し、大学院の充実発展に繋がっているものと感じている。大学院生が増加傾向にある中、大学院アンケート、面談は一層重要度が増しているように思える。</p>	
4. 根拠資料	
R5 大学院アンケート結果と面談結果（まとめ）	

5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等

意見なし。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：C2-1

報告書の記載内容	
実施時期	令和6年7月31日（水）
実施頻度	年1回
評価対象者	全教員（全授業科目）
評価項目	シラバス点検
評価者	教務学生委員長（FD委員長）
評価・調査結果活用者	教務学生委員会
評価項目・調査内容	
<p>以下についてシラバスの点検を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業の目的・概要</li> <li>・授業計画（学士教育のレベル）</li> <li>・学修目標（到達目標）</li> <li>・評価方法・評価基準</li> <li>・必要な準備学習及び時間、フィードバック方法</li> </ul>	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・シラバスの改善</li> </ul>	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p>令和6年度の講義概要（シラバス）は、別添作成要領により授業担当教員に作成を依頼し、とりまとまり次第、別添点検要領に沿って教務学生委員に分担して点検を実施した。評価項目にあるような要素は作成要領により定めており、その項目の記載に不備があるものについては授業担当教員に修正を依頼している。新教育課程となって2年目となり、新たに講義概要を作成したものもあるが、徐々に内容は充実している。</p>	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>特にないが、一部科目（教員）において、内容の充実が求められるものも散見される。毎年のシラバス点検により内容を確認し、必要項目の充実を図る。</p>	
3.（評価者） 自己点検・評価及び感想	
<p>昨年度はシラバス作成時期の変更を検討してはと提案したが、新教育課程が徐々に進行し、科目の接続性などを考慮して新規科目の組み立てをすることを考えると、当面は授業終了後の1月下旬から2月上旬での実施が適切と感じた。</p>	
4. 根拠資料	
<p>【C2-1】2024年度講義概要（シラバス）の作成について、2024年度講義概要（シラバス）の点検について</p>	
5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等	

意見なし。

## 自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：C2-2

報告書の記載内容	
実施時期	令和6年7月31日(水)
実施頻度	年1回
評価対象者	全教員(全授業科目)
評価項目	成績評価
評価者	学務課
評価・調査結果活用者	FD委員会、教務学生委員会
評価項目・調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・単位認定状況、成績分布</li> <li>・成績評価と自己評価のGPA</li> <li>・実験、ゼミ、卒業研究におけるルーブリックによる成績評価の実施状況</li> </ul>	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業改善報告書への活用</li> <li>・成績評価基準やルーブリックを用いた厳格な成績評価の確認</li> </ul>	
1. (評価・調査結果活用者) 実施内容、課題・問題点	
<p>今回は新教育課程(2022年度以降)と旧教育課程(2021年度以前)に分けて単位修得率、GPA平均、自己評価平均と「GP科目平均-(自己評価平均-1)」(以下「評価差」)による教員の成績評価と学生の自己評価の差を算出して分析を行った。評価差は-1.0で成績評価の方が10点ほど低いことを示し、+1.0は成績評価の方が10点ほど高いことを示している。特にこの数値の差が大きいことは、シラバスに記載の到達目標と成績評価の方法や内容(定期試験の内容)がずれていることが主な原因であり、到達目標と成績評価の整合性が不十分であることは、質保証の観点から大きな問題となる。±1.0近くずれている科目は、評価内容に応じた到達目標の検討、到達度を確認・評価するための評価方法・試験内容の点検、またはこれら2つの評価が大きく異なる合理的な理由を説明する必要があり、今後授業改善報告書などでの取り組みが必要である。</p>	
2. (評価・調査結果活用者) 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>今回の分析結果から、評価差の大きい科目については検証を行う。なお、既に教学運営会議において、科目合格率の観点から対応を行っている科目については除くこととするが、現在基礎科目から対応を行っており、順に専門科目等へ対象が広がっていくことが予想されることから、その実施状況を待って対応を行うこととする。</p>	
3. (評価者) 自己点検・評価及び感想	
<p>昨年同様、基礎科目においてGPA平均の低さや評価差が大きいことが認められた。現在対応中ではあるが、本学の教育的水準・スタンスにもかかわる問題であることから、早急に教育内容の変更または対応を行うべきと感じた。</p>	

4. 根拠資料

【C2-2】成績評価資料（新教育課程）、成績評価資料（旧教育課程）

5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等

意見なし。

自己点検・自己評価報告書

評価項目番号：C2-3

報告書の記載内容	
実施時期	令和5年10、3月
実施頻度	年2回
評価対象者	全授業（担当者）
評価項目	授業評価アンケート（C2-3）
評価者	教育センター
評価・調査結果活用者	FD委員会
評価項目・調査内容	
授業評価アンケートの結果	
結果活用の観点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業改善報告書への活用</li> <li>・FD活動（優秀授業科目やベストティーチャー賞）による授業改善</li> </ul>	
1.（評価・調査結果活用者） 実施内容、課題・問題点	
<p>【実施内容】 令和4年度の課題に対しての対処内容を踏まえて、令和5年度、前期・後期毎に「学生による授業評価アンケート」を実施</p> <p>【課題・問題点】</p> <p>(1) 令和5年度後期の授業評価アンケートにおいて、回答率50%以上の科目が79.5%と昨年度より12ポイント上昇するなど、一定の成果はあったが、まだ、回答率が低い科目がある。一層の工夫が必要である。</p> <p>(2) 授業改善報告書に授業の到達目標を記入し、より到達目標を意識したシラバス、授業になるようにした。また、今後、更なる授業改善を進めるため、「教育の質保証」の観点を入れた授業改善を目指し、</p> <p>①授業の到達目標が、DP達成を念頭に科目間連携を考えた適切な到達目標になっているか</p> <p>②到達目標達成の評価の仕方について</p> <p>③①、②を踏まえての授業評価アンケート、授業改善報告書の改訂の方針を定めた。しかし、年度途中で学長から「JABEEを受審する」との方針が出され、今年、活動方針の①②を進めることは、難しいと判断し、年度当初の活動方針は変更することにした。</p>	
2.（評価・調査結果活用者） 課題・問題点に対する対処内容及び進捗度	
<p>【課題】（令和4年度実施内容に対する）</p> <p>(1) 授業科目によりアンケート回答率に大きな差があり、回答率が著しく低いとアンケート結果は学生全体の意見を反映しているとは言い難くなる。回答率の低い科目の回答率アップが課題である。</p> <p>(2) 「授業科目毎の授業評価の平均値」はここ数年で大幅に上昇したが、「教育の質保証」の観点を入れた授業改善が進んでいるかは、現在の授業評価アンケートでは測定が難しい。今後更なる授業改善を目指すステップに進むには、「教育の質保証」の観点を考慮した「授業評価アンケート」への工夫が必要である。</p> <p>【対処内容】（令和4年度の課題に対して令和5年度の対処内容）</p> <p>(1) 「学生が選ぶ優秀授業科目」及び「ベストティーチャー」の選出基準に回答率50%以上を追加</p>	

<p>し、先生方に回答率を上げる工夫を促すことにした。</p> <p>(2) 授業改善報告書に授業の到達目標を記入する等の改善策を実施することにした。</p>
<p>3. (評価者) 自己点検・評価及び感想</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業評価アンケートにおける回答率はかなり向上して来ているが、授業開始時に時間を取ってアンケートを実施するなど工夫すれば、一層の回答率向上が期待できると感じている。</li> <li>・今後、教育の質保証の観点を入れた授業改善が進むような改革と合わせて、「授業評価アンケート」の内容の検討が必要ではないかと思われる。</li> </ul>
<p>4. 根拠資料</p>
<p>2023、授業評価アンケート集計結果（平均値入り）</p>
<p>5. 所見、次年度に向けた検討、改善事項等</p>
<p>意見なし。</p>